

政府は、コロナ禍で奮闘する医療従事者にこれ以上の負担をかけるな
国民のいのちと健康を守るための政府の責任を強く求める談話

2021年4月30日
日本医療労働組合連合会
書記長 森田進

オリンピックに500人の看護師派遣要請は直ちに直視すべき

東京五輪・パラリンピック組織委員会が日本看護協会に対して、看護師約500人を大会の医療スタッフとして動員するよう要請したことが報道された。厳しいコロナ対応を迫られる現場を守り、医療崩壊が起こっている他の病院や地域へ送り出され、今まさに歯を食いしばって患者のいのちと向き合っている看護師を、オリンピックにボランティア派遣させることなど絶対にあってはならない。派遣会社に登録している看護師も、多くは新型コロナ陽性患者の宿泊施設に派遣されている状況もあり、オリンピックのボランティアを希望する登録派遣看護師は少ないと思われる。各県看護協会のナースセンターに登録している再就業を希望する看護師の活用も模索されているが、新型コロナ感染対応や夏場の熱中症などの急変対応に、果たしてスムーズに対応できるのか疑問である。オリンピック開会までにコロナ感染が落ち着く見通しなどまったくない中、患者と看護師のいのちや健康を犠牲にしてまでオリンピック開催に固執しなければならないのかと、強い憤りを感じる。国民のいのちと健康を脅かす事態を広げないことを第一に考えた対応を行うべきである。

医師の過労死促進につながるような法案は撤回すべき

また、開会中の通常国会では、コロナ禍で国民のいのちと健康、くらしを守らなければならない状況下であるにもかかわらず、病床削減をすすめ、患者負担を引き上げ、医師・看護師などへ更なる負担を押し付ける悪法が次々に可決されようとしている。医師に年間1860時間もの残業を認める法案、看護師をはじめ他の医療職種に医師業務の肩代わりを拡大させる法案、消費税を財源に病床削減を促進させる法案、高齢者の医療費負担を2倍化させる法案など、ありとあらゆる悪法で医療の抑制を強行しようとしている。国民の理解を深める間も与えず重要法案を一括りにして、ごく短い国会審議時間で押し通そうとする政府の姿勢は、国民のいのちとくらしを守る責任も無く、コロナ禍で1年以上も困難な医療現場を守り通している医療従事者へのいたわりも心配りもまるで感じられない。ただちに各法案の撤回を求める。

安全・安心の看護体制に逆行する看護師派遣の際限なき拡大は中止すべき

多くの専門職によって成り立っている医療現場においては、チームワークが重視され、そもそも短期的臨時的となる派遣看護師は認められていないが、医療と同様に他職種連携が不可欠な社会福祉施設は「医療機関ではない」との理由付けで派遣看護師が認められ、この4月からは「日雇い派遣」も可能とされた。同月からへき地の医療現場にも看護師派遣を可能としたが、今また医療機関と同様の位置付けとなる「ワクチン接種会場」でも特例的に看護師派遣を認めるとした。いずれもその背景にあるのは深刻な看護師不足である。しかし政府は、これまで看護師不足を放置してきたことに対する反省もなく、コロナ禍を経てあらためて必要性が強調される「ゆとりある看護師配置」に言及すらしていない。自ら作り出した人手不足を良いこととして、あらゆる部門で看護師の派遣解禁の間口を広げているとしか受け止められない。看護師派遣の拡大について断固中止を求める。

国民のいのちと健康を守るため、政府の責任を果たすよう強く求める

政府は、国民のいのちと健康を守るためにコロナ禍で奮闘する医療現場の従事者たちに少しでも心を寄せたいと感じているなら、掛け声だけでなく、これからの医師・看護師など医療体制をどのように充実させるのか、感染症対応病床のみならず、今後の医療体制をどのように充実させるのか、コロナ禍で苦しむ国民の医療費負担をどのように軽減するのか、財政確保を含めてしっかりと道筋を示すべきである。私たち医療現場の労働者は、そのことを政府に改めて強く求めるものである。

以上